

「宗谷線(稚内一名寄)」など8線区維持へ

# 道議会でJR北海道の姿勢をたず

JR宗谷線(稚内一名寄間)など8線区の維持が喫緊の課題であるJR北海道を巡り、道議会北海道地方路線問題調査特別委員会は昨年6月、同社の島田修社長ら幹部の参考人聴取を行い、私も委員として臨みました。特別委では、同社の今後の取り組みや経営姿勢を厳しくたずねました。

同9月には、コロナなどの影響もあり、厳しい経営状態が続くJR北海道に対し、国土交通省が今後10年間で約1,450億円の財政支援を行うことを表明しました。道議会自民党では、JR北海道に対し、経営改善に向けたより一層の努力を強く求めるとともに、拙速な路線廃止をすることのないよう要請していく方針です。



脱炭素社会の実現へ向けて

# 稚内市がゼロカーボンシティ宣言

気候変動による世界的な自然災害の頻発を受け、国は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを国際公約として世界に宣言し、「ゼロカーボン北海道」の実現を政府の「骨太の方針」に盛り込みました。稚内市も昨年2月26日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、国が設置したタスクフォースや、道のゼロカーボン推進局などの担当部署がこれを後押ししています。

稚内市ではすでに陸上風力発電などの取り組みが進んでおり、私も関係機関の連携や必要な施策の構築などに力を尽くしていきます。



令和3年度コロナ対策費8,730億円

# 地域の事業者支援を強化

道は令和3年度の新型コロナウイルス対策として、第1回定例会から第4回定例会まで、関連事業累計8,730億円を計上し、「医療提供体制等の充実強化」「新北海道スタイルの定着促進と経済への影響対策」「学びや生活の安心確保と道民の健康づくり」の3本の柱に沿って、さまざまな取り組みを進めてきました。

昨年12月に可決した補正予算では、ワクチン接種体制の維持、PCR検査の無料化などのほか、中小企業の販売促進費や離島地域における事業者の輸送費の支援事業が盛り込まれました。コロナ禍で売り上げが減少している事業者にとっては正念場が続いており、今後もしっかり支援策を講じていきます。

第1弾	第1回定例会	6,541億円
第2弾	第1回臨時会	220億円
第3弾	第2回定例会	1,085億円
第4弾	第3回定例会	300億円
第5弾	第4回定例会	233億円



各種団体との意見交換会に出席し、要望を聴取



北海道地方議員連絡協議会会長としてあいさつ



介護連連の勉強会で地方の実情を訴える



予算特別委員会でエネルギー政策や観光政策について質問